

令和5年度  
財政援助団体等監査報告書

令和5年10月  
伊達市監査委員



伊 監 第 37 号  
令和 5 年 10 月 4 日

伊達市長 堀 井 敬 太 様

伊達市監査委員 山 下 茂  
伊達市監査委員 堀 博 志

令和 5 年度財政援助団体等監査の結果について

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき実施した財政援助団体等監査の結果を、同条第 9 項の規定により別紙のとおり提出します。

# 財政援助団体等監査結果報告

## 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づく財政援助を行っている団体の監査

## 2 監査の対象

令和 4 年度に財政援助を行った団体のうち、次の補助金について監査を実施した。  
なお、監査の実施に当たっては、伊達市監査基準（令和 2 年 2 月 26 日監査委員決定）に準拠した。

### 伊達市社会福祉協議会運営事業補助金

対象団体 伊達市社会福祉協議会

補助担当部課 健康福祉部社会福祉課

補助金額 44,792,189 円

交付決定年月日 令和 4 年 4 月 22 日

根拠法令等 伊達市社会福祉協議会運営事業に対する補助金交付基準

## 3 監査の範囲

令和 4 年度における上記補助金の事務の執行状況

## 4 監査の期間

令和 5 年 7 月 5 日から令和 5 年 9 月 15 日まで

うち実地調査日 9 月 4 日（月）

## 5 監査の方法

補助金に関する出納その他の事務が適正かつ適切に執行されているかを監査基準に基づき、対象団体及び補助担当部課の関係書類について監査を行った。

## 6 監査の着眼点

### (1) 所管部課

- ① 補助金の決定は法令等に適合しているか。
- ② 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確か。また、公益上の必要性は十分か。
- ③ 補助金に関する条件の内容は明確か。
- ④ 補助金の額の算定、交付方法、時期、手続等は適正か。
- ⑤ 補助金の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか。
- ⑥ 補助金交付団体への指導監督は適切に行われているか。

- ⑦ 補助金の交付目的や効果等から判断して、統合、廃止等の見直しをする必要のあるものはないか。

## (2) 団体

- ① 事業計画書、予算書及び決算諸表等と所管部局へ提出した補助金等の交付申請書、実績報告等は符合するか。
- ② 補助金交付申請書の提出及び補助金の請求、受領は適時に行われているか。
- ③ 事業は、計画及び交付条件に従って実施され、十分効果が上げられているか。また、補助金が補助対象事業以外に流用されていないか。
- ④ 出納関係帳票の整備、記帳は適正か。また、領収書等の証拠書類の整備、保存は適切か。
- ⑤ 補助金に係る収支の会計経理は適正か。
- ⑥ 会計処理上の責任体制は確立されているか。
- ⑦ 実績報告は適正に行われているか。また、精算に伴う返還金の返還時期等は適切か。

## 7 監査対象団体の概要及び収支状況

### (1) 団体の概要

#### □設立年月日

昭和 45 年 2 月 28 日

#### □活動方針

福祉活動にかかる住民組織と公私の社会福祉事業関係者の参加を得て住民ニーズに立脚し、さまざまな福祉課題の解決に取り組み、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現をめざす。

#### □役職員（15名）

会長 1 名、副会長 2 名、常務理事兼事務局長 1 名、理事 9 名、監事 2 名

#### □事業の概要

- ①住民ニーズ、福祉課題の明確化、住民福祉活動の推進
- ②公私社会福祉事業の組織化・連絡調整
- ③福祉サービス等の企画実施
- ④調査研究・開発の推進
- ⑤福祉計画の策定と提言
- ⑥広報啓発活動の推進
- ⑦福祉事業・活動支援
- ⑧施設の運営管理

(2) 補助金の額

(単位：円)

名 称	補助金交付決定額	補助金確定額
<b>伊達市社会福祉協議会運営事業補助金</b>		
内訳（人件費補助金）	43,643,402	42,732,747
（施設維持管理費補助金）	2,066,550	2,029,449
（ボランティアセンター管理運営補助金）	48,983	29,993
合 計	45,758,935	44,792,189

※補助金交付決定額と補助金確定額の差額 966,746 円は伊達市に返還した。

（返還日：令和5年5月9日）

## (3) 協議会の収支状況（令和4年度決算）

## □令和4年度資金収支計算書

## ア 事業活動による収支

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差 異
1. 収入			
会費収入	3,430,000	3,377,800	52,200
寄付金収入	300,000	577,363	△ 277,363
経常経費補助金収入	50,303,000	50,041,312	261,688
受託金収入	72,774,000	67,130,999	5,643,001
貸付事業収入	550,000	930,000	△ 380,000
事業収入	788,000	1,488,650	△ 700,650
介護保険事業収入	39,495,000	41,802,080	△ 2,307,080
借入金利息補助金収入	1,682,000	1,682,541	△ 541
受取利息配当金収入	13,000	1,128	11,872
その他の収入	664,000	814,418	△ 150,418
事業活動収入計①	169,999,000	167,846,291	2,152,709
2. 支出			
人件費支出	135,069,000	132,185,188	2,883,812
事業費支出	23,931,000	18,748,356	5,182,644
事務費支出	9,290,000	7,625,541	1,664,459
市補助金返還金支出	415,000	301,136	113,864
生活困窮世帯支援費支出	1,500,000	902,988	597,012
貸付事業支出	551,000	1,075,000	△ 524,000
共同募金配分金事業費	1,820,000	1,555,717	264,283
助成金支出	2,711,000	2,338,410	372,590
負担金支出	20,000	20,000	0
支払利息支出	1,682,000	1,682,541	△ 541
事業活動支出計②	176,989,000	166,434,877	10,554,123
事業活動資金収支差額 ③=①-②	△ 6,990,000	1,411,414	△ 8,401,414

## イ 施設整備等による収支

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
1. 収入			
施設整備等補助金収入	12,211,000	12,211,000	0
施設整備等収入計④	12,211,000	12,211,000	0
2. 支出			
設備資金借入金元金償還支出	12,211,000	12,211,000	0
固定資産取得支出	477,000	476,630	370
施設整備等支出計⑤	12,688,000	12,687,630	370
施設整備等資金収支差額 ⑥=④-⑤	△ 477,000	△ 476,630	△ 370

## ウ その他の活動による収支

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
1. 収入			
積立資産取崩収入	8,650,000	2,917,609	5,732,391
その他の活動収入計⑦	8,650,000	2,917,609	5,732,391
2. 支出			
積立資産支出	4,683,000	4,867,166	△ 184,166
その他の活動支出計⑧	4,683,000	4,867,166	△ 184,166
その他の活動資金収支差額 ⑨=⑦-⑧	3,967,000	△ 1,949,557	5,916,557

予備費支出⑩	0	0	0
当期資金収支差額合計 ⑪=③+⑥+⑨-⑩	△ 3,500,000	△ 1,014,773	△ 2,485,227

前期末支払資金残高⑫	3,500,000	16,518,657	△ 13,018,657
当期末支払資金残高⑪+⑫	0	15,503,884	△ 15,503,884

□令和4年度貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,614,769	29,109,129	△ 3,494,360
現金預金	21,849,113	24,359,376	△ 2,510,263
事業未収金	3,111,046	3,985,560	△ 874,514
未収金	641,701	673,080	△ 31,379
立替金	8,109	28,263	△ 20,154
前払金	4,800	18,850	△ 14,050
仮払金	0	44,000	△ 44,000
固定資産	188,126,047	192,211,208	△ 4,085,161
(基本財産)	110,854,124	115,942,416	△ 5,088,292
建物	106,854,124	111,942,416	△ 5,088,292
定期預金	4,000,000	4,000,000	0
(その他固定資産)	77,271,923	76,268,792	1,003,131
建物	432,250	455,000	△ 22,750
構築物	669,898	737,365	△ 67,467
車両運搬具	1,072,469	1,914,646	△ 842,177
器具及び備品	1,553,766	1,264,718	289,048
権利	132,800	132,800	0
投資有価証券	5,000	5,000	0
貸付事業等貸付金	350,000	285,000	65,000
退職給付引当資産	37,865,666	35,769,270	2,096,396
地域福祉推進積立資産	9,343,098	9,142,125	200,973
財政調整積立資産	14,037,247	14,037,059	188
指定寄付積立資産	244,546	57,824	186,722
ボランティア積立資産	1,160,151	1,160,131	20
車両購入積立資産	1,329,368	1,329,352	16
施設整備積立資産	5,206,470	5,206,366	104
生活困窮世帯支援積立資産	3,869,194	4,772,136	△ 902,942
資産の部合計	213,740,816	221,320,337	△ 7,579,521



(単位：円)

負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	27,672,808	30,072,978	△ 2,400,170
事業未払金	7,179,312	9,631,794	△ 2,452,482
その他の未払金	639,420	670,310	△ 30,890
1年以内返済予定設備資金借入金	12,211,000	12,211,000	0
未払費用	2,229,252	2,110,952	118,300
職員預り金	43,451	137,816	△ 94,365
前受金	19,450	39,600	△ 20,150
賞与引当金	5,350,923	5,271,506	79,417
固定負債	105,026,166	115,140,770	△ 10,114,604
設備資金借入金	67,160,500	79,371,500	△ 12,211,000
退職給付引当金	37,865,666	35,769,270	2,096,396
負債の部合計	132,698,974	145,213,748	△ 12,514,774
純資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	4,000,000	4,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	27,713,637	20,657,221	7,056,416
その他の積立金	35,190,074	35,704,993	△ 514,919
地域福祉推進積立金	9,343,098	9,142,125	200,973
財政調整積立金	14,037,247	14,037,059	188
指定寄付積立金	244,546	57,824	186,722
ボランティア積立金	1,160,151	1,160,131	20
車両購入積立金	1,329,368	1,329,352	16
施設整備積立金	5,206,470	5,206,366	104
生活困窮世帯支援積立金	3,869,194	4,772,136	△ 902,942
次期繰越活動増減差額	14,138,131	15,744,375	△ 1,606,244
(うち当期活動増減差額)	△ 2,121,163	2,121,147	△ 4,242,310
純資産の部合計	81,041,842	76,106,589	4,935,253
負債及び純資産の部合計	213,740,816	221,320,337	△ 7,579,521

## 8 監査の結果

補助金について監査した結果、関係書類における係数等は符合しており、事務の執行は概ね市が定める補助の目的に沿って行われているものと認められた。

なお、事務処理において留意すべき軽微な事項については、監査の過程において、その都度担当者へ指導したため、本報告書では省略した。